



令和3年3月9日

都市局都市安全課

盛土造成地の安全対策を加速します！

- 全国の999市区町村に約5万箇所ある大規模盛土造成地は、すべてが危険な土地というわけではありませんが、耐震性が不十分な場合は、大地震等により滑動崩落が生じ、人命や家屋等に甚大な被害が発生する可能性があります。
- 国土交通省では、大規模盛土造成地マップを作成・公表し、地方公共団体による調査を促進してきていますが、令和3年3月末で安全性把握まで着手済なのは63市区町村（着手率6.3%）、うち完了済は39市区町村となっています。
- 令和7年度末でこの着手率を60%とする目標へ向けて、地方公共団体の取組を加速します。

1. 全国の大規模盛土造成地数（別紙1）

- 令和3年3月現在で確認されている全国の大規模盛土造成地は、別紙1のとおり50,950箇所、全1741市区町村のうち999市区町村に存在しています。（全国の大規模盛土造成地の分布は「重ねるハザードマップ」<https://disaportal.gsi.go.jp>で確認できます。）

2. 大規模盛土造成地の安全対策の実施状況（別紙2、3）

- 大規模盛土造成地の安全対策は、別紙2のような3段階で取り組んでおり、第2段階として各盛土造成地の調査を行い、十分な耐震性を有しているか、安全性を把握することが重要です。
- 調査の最初のステップである「造成年代調査」は本年3月末に全国で完了する見込みです。
- 調査の最終ステップである「安全性把握」に着手した市区町村の数は63（大規模盛土造成地がある市区町村の6.3%）、そのうち完了したのは39市区町村となっています。都道府県別の進捗状況は別紙3のとおりです。
- 昨年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において掲げた「令和7年度末で安全性把握調査の着手率（市区町村数）を60%とする」目標に向けて、引き続き「宅地耐震化推進事業」により地方公共団体を支援し、取組を加速していきます。

3. 東日本大震災等で被害を受けた大規模盛土造成地等の対策工事実施状況（別紙4）

- 東日本大震災をはじめ、熊本地震や北海道胆振東部地震など近年の大震災では、多数の宅地に甚大な被害が生じ、8道県271地区で復旧事業として対策工事が行われてきており、現在、熊本県及び北海道の8市町村で実施中です。
- 一方、事前対策として実施された対策工事は、これまで3地区となっており、うち2地区は完了し、現在1地区で実施中です。

【問い合わせ先】

都市局 都市安全課 都市防災対策企画室 井上、渡邊

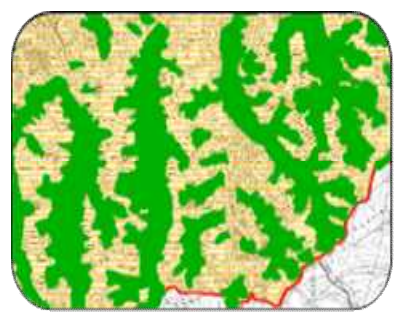
TEL：03-5253-8111（代表）（内線：32342、32345）、03-5253-8401（直通） FAX：03-5253-1587

都道府県別大規模盛土造成地数 (R3.3末時点見込)

	都道府県名	市区町村数	盛土を有する 市区町村数	大規模盛土造成地数
1	北海道	179	31	894
2	青森県	40	6	148
3	岩手県	33	9	250
4	宮城県	35	21	703
5	秋田県	25	3	261
6	山形県	35	6	45
7	福島県	59	35	2005
8	茨城県	44	35	2402
9	栃木県	25	23	370
10	群馬県	35	15	132
11	埼玉県	63	42	1029
12	千葉県	54	49	3191
13	東京都	62	32	1584
14	神奈川県	33	28	6304
15	新潟県	30	13	196
16	富山県	15	3	41
17	石川県	19	7	170
18	福井県	17	8	149
19	山梨県	27	6	11
20	長野県	77	44	495
21	岐阜県	42	28	891
22	静岡県	35	25	1103
23	愛知県	54	26	3626
24	三重県	29	16	762
25	滋賀県	19	11	596
26	京都府	26	24	1523
27	大阪府	43	33	3723
28	兵庫県	41	31	1910
29	奈良県	39	32	784
30	和歌山県	30	17	511
31	鳥取県	19	11	63
32	島根県	19	17	704
33	岡山県	27	24	896
34	広島県	23	22	1283
35	山口県	19	16	967
36	徳島県	24	10	70
37	香川県	17	11	107
38	愛媛県	20	15	256
39	高知県	34	21	532
40	福岡県	60	47	4990
41	佐賀県	20	18	320
42	長崎県	21	19	790
43	熊本県	45	40	801
44	大分県	18	13	381
45	宮崎県	26	9	791
46	鹿児島県	43	25	1926
47	沖縄県	41	22	264
	合計	1741	999	50950

(第1段階)

大規模盛土造成地の抽出
(第一次スクリーニング)



大規模盛土造成地マップを
全国で作成、公表 (R2.3)

999市区町村に
約5万1千カ所

うち100カ所以上存在する
市区町村が117
(約3万3千カ所)

マップ
作成後

(第2段階)

大規模盛土造成地の調査
(第二次スクリーニング)

安全性把握を行う優先順位を決める計画
(第二次スクリーニング計画) の作成

①造成年代調査

古い盛土ほど滑動崩落が発生しやすい傾向があるため、まず造成年代を調査

②現地踏査等

現地で盛土の形状や地盤・法面の変状、地下水の湧水の状況等を調査

③安全性把握

現地でボーリングによる地盤調査等を実施の上、地震時に盛土に滑りが発生する可能性を計算(安定計算)

滑動崩落のおそれがある場合

大規模盛土が存在するすべての市区町村で完了

着手済: 55.4%
(553市区町村)

うち完了45.1%
(451市区町村)

着手済: 6.3%
(63市区町村)

うち完了3.9%
(39市区町村)

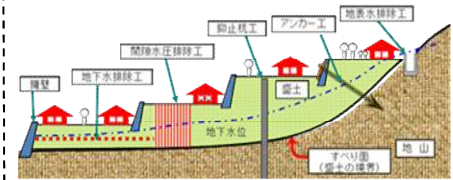
(第3段階)

対策 (ハード事業)

滑動崩落防止工事

地震時の盛土の地滑りの崩壊・変形を防止するため、地下水の排除、盛土の滑動抑止杭、擁壁の補強等の工事を実施。

事前対策工事実績
: 3地区実施 (3市町)
(うち2地区完了)



滑動崩落防止工事のイメージ

※ 震災からの復旧事業については実施地区多数

宅地耐震化推進事業により支援

○変動予測調査等

大規模盛土造成地マップの作成や、大規模盛土造成地の安全性把握のための調査等に要する費用を補助。

事業主体 地方公共団体、宅地所有者等(間接補助)
交付率 1/3、1/2 (令和4年度まで)

○滑動崩落防止工事

一定の要件を満たす大規模盛土造成地について、滑動崩落防止工事のための設計及び同工事に要する費用を補助。

事業主体 地方公共団体、宅地所有者等(間接補助)
交付率 1/4、1/3(公益施設等に被害のおそれ等の要件あり)、
1/2(立適計画の防災指針に即して実施する場合)

都道府県別の進捗状況

(R3.3末時点見込)

	都道府県名	市区町村数	盛土を有する 市区町村数	②現地踏査等		③安全性把握	
				着手率	完了率	着手率	完了率
1	北海道	179	31	71.0%	58.1%	6.5%	3.2%
2	青森県	40	6	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
3	岩手県	33	9	100.0%	66.7%	22.2%	11.1%
4	宮城県	35	21	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	秋田県	25	3	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
6	山形県	35	6	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
7	福島県	59	35	51.4%	48.6%	17.1%	17.1%
8	茨城県	44	35	97.1%	88.6%	8.6%	2.9%
9	栃木県	25	23	100.0%	95.7%	8.7%	0.0%
10	群馬県	35	15	93.3%	93.3%	13.3%	0.0%
11	埼玉県	63	42	31.0%	26.2%	9.5%	7.1%
12	千葉県	54	49	18.4%	12.2%	0.0%	0.0%
13	東京都	62	32	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
14	神奈川県	33	28	92.9%	89.3%	28.6%	7.1%
15	新潟県	30	13	69.2%	61.5%	15.4%	7.7%
16	富山県	15	3	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%
17	石川県	19	7	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
18	福井県	17	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19	山梨県	27	6	50.0%	16.7%	50.0%	33.3%
20	長野県	77	44	75.0%	36.4%	6.8%	2.3%
21	岐阜県	42	28	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22	静岡県	35	25	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23	愛知県	54	26	50.0%	34.6%	11.5%	7.7%
24	三重県	29	16	93.8%	93.8%	0.0%	0.0%
25	滋賀県	19	11	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
26	京都府	26	24	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%
27	大阪府	43	33	12.1%	3.0%	0.0%	0.0%
28	兵庫県	41	31	100.0%	100.0%	25.8%	22.6%
29	奈良県	39	32	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30	和歌山県	30	17	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
31	鳥取県	19	11	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%
32	島根県	19	17	100.0%	88.2%	0.0%	0.0%
33	岡山県	27	24	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34	広島県	23	22	100.0%	54.5%	0.0%	0.0%
35	山口県	19	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36	徳島県	24	10	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
37	香川県	17	11	100.0%	100.0%	9.1%	0.0%
38	愛媛県	20	15	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
39	高知県	34	21	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40	福岡県	60	47	100.0%	95.7%	0.0%	0.0%
41	佐賀県	20	18	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
42	長崎県	21	19	100.0%	5.3%	0.0%	0.0%
43	熊本県	45	40	72.5%	62.5%	0.0%	0.0%
44	大分県	18	13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45	宮崎県	26	9	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%
46	鹿児島県	43	25	100.0%	84.0%	4.0%	0.0%
47	沖縄県	41	22	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計		1741	999	55.4%	45.1%	6.3%	3.9%

※「着手率」：大規模盛土造成地を有する市区町村のうち、各段階に着手した市区町村の割合

「完了率」：大規模盛土造成地を有する市区町村のうち、各段階を完了した市区町村の割合

大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の実施実績 (R3.3末時点見込)

	都道府県	市町村	地区数	家屋数※1	実施年度
新潟中越沖地震(H19.7.16)	新潟県	柏崎市	1	52	H19～H20
東日本大震災 (H23.3.11) ※造成宅地滑動崩落緊急対 策事業 (東日本大震災復興交付金)	岩手県	一関市	1	21	H23～H24
	宮城県	仙台市	160	4,457	H24～H27
		塩竈市	3	65	H24～H25
		白石市	2	56	H24～H25
		亘理町	1	7	H24～H25
		利府町	1	7	H24～H25
	福島県	福島市	1	8	H25～H26
		郡山市	2	23	H24～H25
		いわき市	2	134	H24～H25
		須賀川市	1	10	H24～H26
		二本松市	1	1※2	H24～H25
		桑折町	1	20	H24～H26
		矢祭町	1	145	H24～H25
		石川町	1	21	H23～H25
		広野町	1	8	H24～H25
		鏡石町	1	23	H24～H25
		檜葉町	1	29	H25～H26
	西郷村	4	29	H24～H25	
	茨城県	ひたちなか市	4	97	H23～H25
		東海村	2	650	H24～H27
鹿嶋市		1	143	H24～H27	
栃木県	矢板市	3	146	H24～H27	
熊本地震 (H28.4.16) ※3	熊本県	熊本市	9	357	H28～R1
		宇土市	1	27	H29～H30
		益城町	39	1,717	H29～R3
		大津町	4	66	H29～R2
		御船町	3	176	H28～R3
		西原村	11	172	H29～R2
北海道胆振東部地震 (H30.9.6)	北海道	札幌市	3	894	H30～R3
		北広島市	1	249	H30～R3
		厚真町	2	160	H30～R4
		安平町	2	32	H30～R2
事前対策	宮城県	仙台市	1	15	R2～R3
	大阪府	岬町	1	34	H28～H29
	兵庫県	西宮市	1	16	H29～H30

※1 家屋数 新潟中越地震では被災家屋数を示す。
 熊本県(熊本市を除く)では被災宅地件数を示す。
 熊本市、東日本大震災、北海道胆振東部地震被災市町村では地区内家屋
 数を示す。

※2 集合住宅1棟(19戸)